

平成23年東北地方太平洋沖地震で被災された皆様へ

3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震で被災された皆様に、心よりお見舞い申し上げます。

IN THIS ISSUE:

Hot Issue

バンコクで東アジアにおける高等教育国際交流に関するワークショップを開催

東アジアでは以前から教育分野での地域内交流・協力が盛んに行われてきました。JICA研究所でも教育の国際化現象について研究を進めてきましたが、このほど、これまでの成果を関係者と共有するため、タイにおいてワークショップを開催しました。

[READ MORE](#)



JICA研究所は東アジアにおける高等教育国際交流に関するワークショップをバンコクで開催した。



Review

コロンビア:スラムの再開発が成功した理由

スラムの再開発に成功し、街の治安を改善させた南米コロンビア第2の都市メデジン。この成功の背景として、住民や地方政府職員などの「キャパシティ・ディベロップメント(CD)」が進んだことが挙げられます。細野昭雄上席研究員は、スラム再開発の進ちょく状況の確認や関係者へのヒアリングなどのため、コロンビアのボゴタとメデジンで現地調査を実施しました。

[READ MORE](#)



Review

さらなるアフリカ経済の発展に向けて

サハラ砂漠以南のアフリカでは、ある程度の経済成長は見られるものの、現在の上向き傾向を進展させるには大きな飛躍が必要です。中国経済およびアフリカ経済の専門家がエチオピアに集い、アフリカにおける事業展開のための環境整備をテーマとした幅広い議論を交わしました。

[READ MORE](#)

バンコクで東アジアにおける高等教育国際交流に関するワークショップを開催

東アジア圏での活発な教育協力の波

1980年代以降、東南アジア諸国では経済の急成長に伴い、貿易・金融において欧米諸国依存から離れ、域内での協力を活発に進める動きが見られるようになりました。教育の分野でも高等教育への需要が高まるにつれ、域内での学生や教員の交流や、国際的共同学位プログラムも多く誕生しています。例えば、日本の大学と交流協定を結んでいるアジア諸国の大学は1981年には57校でしたが、2006年には2,948校に急増しています。このような現状や、東アジアにおける高等教育の地域統合をめぐる政策議論が活発化していることから、全アジア的な動きは今後も拡大傾向をたどるといえるでしょう。黒田一雄客員研究員と結城貴子研究員のチームはこのようなプログラムの傾向と効果、また高等教育制度の発展に果たす役割を調査するプロジェクトを進めており、2011年2月23～24日にバンコクで開催されたワークショップにおいて、これまでの調査の中間成果を発表しました。このワークショップは東南アジア文部大臣機構・高等教育開発地域センター（SEAMEO RIHED）との共催で、各国政府や援助機関、ユネスコのバンコク事務所など国際機関の職員や高等教育専門家など、約50人が出席しました。

最新の研究成果の共有、さらなる議論の発展

ワークショップは「東アジアの地域統合、労働市場と人的資本形成」と題され、3部構成で行われました。第1部では、JICA研究所チームが東アジア各国の主要大学300校を対象に行った大学の国際化・国

際的共同学位プログラムに関する調査の分析に焦点を当て、黒田客員研究員と結城研究員が、各大学ともプログラムの重要性と、それによって域内提携を促進し経済発展を強化できる可能性を正確に認識している現状を紹介しました。第2部では、研究協力者である吉田和浩広島大学教授とJICA研究所の幸田佳子が発表を行い、1990年代初頭にJICAが始めたマレーシア人学生の日本の大学理工学部への留学支援事業について説明しました。吉田教授は日本の高等教育基金借款事業（HELP）が組織ガバナンスに与えた影響について説明し、一方の幸田の発表ではHELPの第2期借款とマレーシア政府の東方政策による留学プログラム（LEP）を比較することで両事業の成果や卒業生の進路の違いを明確にし、人材育成という目的を両事業とも達成できていると結論付けました。

ワークショップ2日目には、東アジアの高等教育を牽引している専門家であるユネスコのアジア太平洋地域教育局Gwang-Jo Kim 局長と SEAMEO RIHED のSupachai Yavaprabhas 所長代行らが、国際開発と地域協力に関するおのおのの戦略について論じました。研究の質を保つために、アセスメントのメカニズム作りが必要であるという意見などが出されて、ワークショップは閉幕しました。

域内高等教育の今後、日本の貢献

ワークショップを振り返って結城研究員は、「私たちの研究に対して、素晴らしいゲストの方々から貴重な意見を寄せていただき大変刺激になった」と話しています。また、黒田客員研究員は今後の日本の関わり方について、「今までは支援や援助という形だったが、（アジア各国の大学で高度な研究が可能になった今なら）対等のパートナーとして行うことができる。日本は発言力を持って交流の礎となる場を設定することに貢献できる」と述べています。

JICA研究所のチームはこの問題に関するワーキングペーパーを鋭意執筆中で、今回のワークショップで得られたフィードバックやコメントを盛り込み発表する予定です。

[READ MORE](#)



結城研究員（左）と黒田客員研究員（右）

コロンビア:スラムの再開発が成功した理由

コロンビア政府や、ボゴタ、メデジンなど主要都市の都市開発・計画を担当する部門は、かねてから低所得者向けの住宅建設や都市交通の充実などにより、都市の再開発を目指す努力を行ってきました。その中には、JICA帯広国際研修センター「都市計画・土地区画整理」コースに参加した研修員も少なくなく、日本での土地区画整理を参考にした事業を行ってきています。また、そうした経験は、貧困地区での都市再開発のあり方を考えていく際にも役立つと考えられます。

現地で調査を行った**細野昭雄上席研究員**は「メデジンでは、住民リーダーの一人として再開発に関わった人や市政府と住民との橋渡しをしたメデジン市都市開発公社(EDU)の職員から話を聞くことが出来ましたが、①再開発のプロセスで、市政府やEDU、住民がお互いに理解し信頼し合うようになったことが、成功の重要な要因であったこと、②話し合いを通じて再開発の具体的方法を考えたこと、③その間に主婦たちの委員会ができたことなどが確認されました。このプロセスは、行政や住民にとっても、キャパシティ・ディベロップメント(CD)のプロセスであったと考えられます」と話しています。

JICA研究所は、途上国でのCDプロセスを強化するための要素として「オーナーシップ」「CD変化プロセスの起爆剤」「相互学習と協働」「スケールアップのための戦略」「支援」の5つを挙げています。「オーナーシップ」の観点からは、スラムの住民に法的に土地・建物などの所有権を与えることで、都市再開発事業への参加が促された面があると考えられます。また「CDプロセスの起爆剤」については、市町村整備計画の権限は市町村にあるとうたった法律第



メデジン市職員と協議する細野昭雄上席研究員(右)

388号が1997年に施行されたことで、総合的な都市計画法制が確立していたことが挙げられます。これによって地方分権化が進みました。

難しいのは、これらの要素が合わさってどのような化学反応を起こしているかを把握することです。今回明らかになったのは、5つの要素のうちの1つ「相互学習と協働」についてでした。信頼関係がなかった人たちが信頼関係を築き、皆で知恵を出し合って具体的な課題解決方法を共に考え実行した、その協働のプロセスが、スラムの多くの問題の解決につながっていったということが出来るでしょう。

細野上席研究員は「CDの中身をより体系的に解き明かすだけでなく、ODA事業にCDの視点を組み込むことができるようにするための、いくつかのパターンを具体的事例から整理・分析したい。これを進めることにより、ガイドラインの策定や各国のCDのレベルを表せるような指標化も視野に入ってくる。CDをより体系的に包含した援助を実現できるよう研究を続けていきたい」と話しています。

[READ MORE](#)



開発前(左)と開発後(右)のメデジン市

写真: ボゴタ市都市開発公社(Empresa de Desarrollo Urbano)



さらなるアフリカ経済の発展に向けて

成長軌道、そして岐路に立つアフリカ経済

サハラ以南のアフリカでは2000-09年の期間で1960年代以来の長期にわたる経済成長（年平均GDP成長率5.6%）を記録しています。この経済成長を支えるのは産出される豊富な天然資源であり、鉱物や石油のような一次産品が主要な輸出品となっています。しかし、一次産品への依存が高く、この成長も実際には貧困から抜け出すには不十分であるため、アフリカは依然として世界の後発開発地域の一つに甘んじています。一方、世界第二位の経済大国となった中国は、アフリカの重要な貿易パートナーとして存在感を増しつつあります。JICA研究所のジャンクロード・マスワナ研究員によると、中国がアフリカの輸出市場に占める割合は1990年には2%にも満たなかったのに、20年間で15%へと急上昇し、非常に大きなインパクトをもたらしています。中国の存在をテコとして、この良い波に乗る準備ができれば、アフリカ諸国がさらなる成長を遂げるための絶好のチャンスになるのです。

中国の例から学びそれを活用すべき

マスワナ研究員は、アフリカ経済の潜在的な成長推進力となる分野は何かを模索する研究を進めており、このたびエチオピアのアディスアベバで開催された中国およびOECD開発援助委員会（DAC）の研究グループの会合に参加、100名を超える聴衆の前で発表をしました。会合は2011年2月16、17日、中国国際扶貧センター（IPRCC）、OECD-DACおよびアフリカ連合の共催で行われたものです。中国、アフリカ諸国およびOECD加盟国関係者と各分野の専門家が、アフリカにおける企業活動の環境整備をテーマに意見を交換しました。

同研究員の発表は「中国・アフリカ貿易の新たなパターンおよび事業開発の潜在力」と題した執筆中のペーパーを基に行われ、その中で、アフリカの輸出競争力と各輸出品目の貿易機会を明確にする目的でさまざまな貿易パターンを検証。中国とアジア先進国間、および中国とアジア新興国間の貿易

動向を参考にしつつ、以下の研究結果を紹介しました。(1)アフリカの対中国輸出のパターンは一次産品依存型である。(2)中国経済の成長を支えるのは、グローバルなバリューチェーンにおける製造拠点としての役割で、それがアジア経済を依然として牽引している。(3)アフリカにおいて製造業、とりわけ部品など労働集約型品目に大きな可能性が存在する。

鍵となる製造業への転換

これらのことから、アフリカの貿易は中国の貿易ダイナミクスをうまく利用しておらず、アフリカは対中国輸出に占める工業製品比率を高める必要があると、マスワナ研究員は示唆しています。アフリカ企業はスキル強化に結びつく技術の吸収を促すような事業に転換すべきであり、海外直接投資などの手段もそれを支援することになります。「グローバル企業がアフリカに工場を建設すれば、現地労働者への実践的トレーニングの機会が創出される。これはドナー諸国が援助を一層注力できる分野の一つだ」と同研究員は語ります。

もちろん変革は一夜にして達成できるものではありません。まずは、自転車製造などの基礎的技術からスタートすることだ、とマスワナ研究員は言います。アフリカが好機をつかみ、世界市場に食い込むことができるか否かは、まずはアフリカ各国の努力にかかっています。しかし、JICAなど開発援助機関の効果的な支援によって、その努力を後押しすることが求められています。

* 本研究結果は今年中にワーキング・ペーパーとして出版予定です。

[READ MORE](#)

